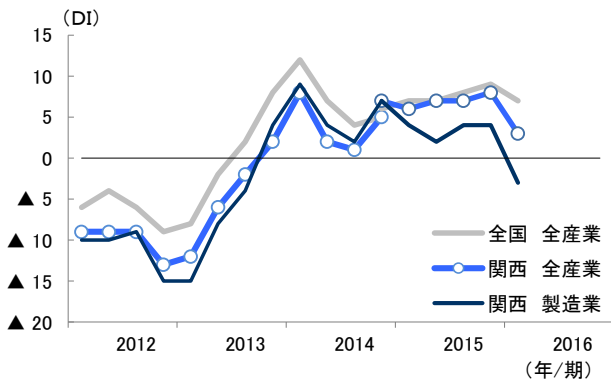


《関西経済シリーズ No.1》

## 近畿短観(2016年3月調査)でみる関西経済

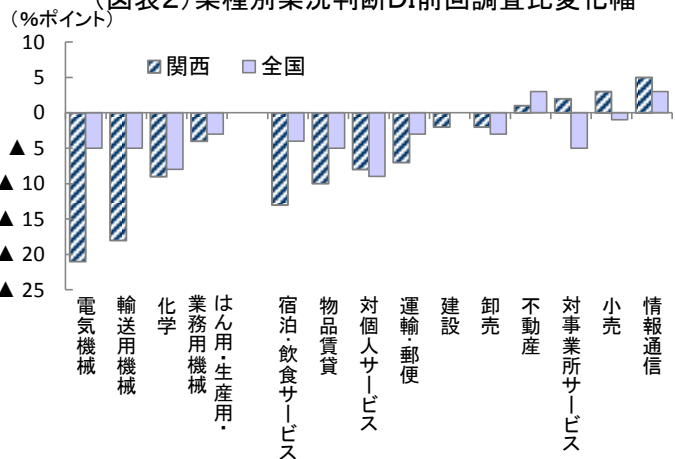
- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)3月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が3と、前回調査比5ポイント悪化(図表1)。業種別には、電気機械、輸送用機械など輸出関連産業を中心に業況悪化が顕著(図表2)。企業マインド委縮の背景には、新興国経済の減速に伴う輸出の低迷の影響が濃厚。このほか、消費者マインドを反映する宿泊・飲食サービス、中小企業の設備投資に左右される物品賃貸などのDIも前対比大きく減退。
- (2) 2016年度の売上高および経常利益計画(全産業)はそれぞれ前年度比0.5%減、同3.3%減の減収減益見込みと、変調の兆し(図表3)。業種別にみると、製造業は2年連続の減益、非製造業は前年度の大幅増(前年度比50.5%増)から一転マイナスに転じる見込み(同6.1%減)。想定為替レートは2016年度118.03円/ドルと足元よりも円安。円高定着となれば電気機械や輸送用機械などの輸出企業の収益はさらに下押しされる懸念も。
- (3) 一方、2016年度の設備投資計画(ソフトウェアを含み土地投資額を除く)は前年度比2.9%増と堅調(図表4)。例年対比でも3月調査時点の数字としては悪くない。設備投資が底堅い要因として、IT投資の必要性や人手不足への対応などがあげられる。もっとも、減益見通しのなか今後積み増しの動きが勢いづくことは期待し難い。輸出、消費、設備投資に力強さがないなかで、政府の経済対策は目先の弥縫策ではなく、長期的成長をもたらす骨太のものにしていくことが肝要。

(図表1)業況判断DI



(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表2)業種別業況判断DI前回調査比変化幅



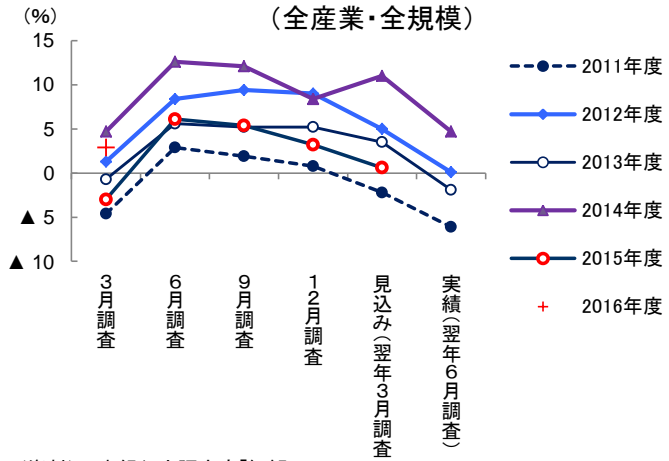
(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2016年3月調査)

(図表3)日銀短観 売上・収益計画(前年度比)

		2015年度(見込み)		2016年度(計画)
			前対比修正率	
売上高	全産業	▲ 0.3	<▲ 0.8>	▲ 0.5
	製造業	0.0	<▲ 1.2>	0.0
	非製造業	▲ 0.6	<▲ 0.5>	▲ 1.0
経常利益	全産業	13.9	<4.9>	▲ 3.3
	製造業	▲ 2.4	<▲ 2.2>	▲ 1.4
	非製造業	50.5	<17.2>	▲ 6.1

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2016年3月調査)

(図表4)設備投資計画修正状況(前年度比)  
(全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

【ご照会先】調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。